

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	11,762,863			11,505,861	実質収支比率		
市町村名	琴浦町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	11,365,546	11,050,473	経常収支比率	89.0	91.7		
						首都	×	歳入歳出差引	397,317	455,388	(1)	(93.2)	(95.9)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,249	253,719	標準財政規模	6,449,493	6,346,337		
						中部	×	実質収支	326,068	201,669	財政力指数	0.32	0.33		
人口	27年国調(人)	17,416	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	124,399	-8,186	公債費負担比率	19.6	18.0			
	22年国調(人)	18,531			過疎	×	積立金	294,742	409,637	健全化判断比率					
	増減率 (%)	-6.0			山振		繰上償還金	4,778	1,035	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (7)	30.01.01(人)	17,785	区分	27年国調	22年国調	低開発		積立金取崩し額	145,000	469,300	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	17,630		第1次	1,943	2,023	指数表選定		実質単年度収支	278,919	-66,814	12.8	12.0		
	29.01.01(人)	18,002	第2次					基準財政収入額	1,683,487	1,714,489	資金不足比率 (4)				
	うち日本人(人)	17,875						基準財政需要額	5,541,031	5,365,503					
	増減率 (%)	-1.2	第3次					標準税収入額等	2,115,895	2,150,641					
	うち日本人(%)	-1.4						経常経費充当一般財源等	5,862,449	5,822,403					
	面積 (km ²)	139.97						歳入一般財源等	7,382,103	7,680,961					
人口密度 (人/km ²)	124														
世帯数 (世帯)	5,795														
職員の状況 (8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,234,696	14,571,372	うち公的資金	8,457,910	8,894,318	
	市区町村長	1	8,270		一般職員	189	529,578	2,802	債務負担行為額 (支出予定額)	658,996	999,146				
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,210		うち技能労務職員	9	28,179	3,131	土地開発基金現在高	188,956	188,956				
	議会議長	1	3,310		教育公務員	13	32,617	2,509	財政調整基金	1,368,263	1,218,521				
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	265,024	256,938				
	議会議員	14	2,240		合計	202	562,195	2,783	減債基金	265,024	256,938				
						ラスバイレス指数				94.6	2,208,947	2,528,230			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	鳥取県町村総合事務組合	(16)	東伯町土地改良区				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(11)	鳥取中部ふるさと広域連合 一般会計	(17)	ポート赤碕				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	船上山発電所管理特別会計	(12)	鳥取中部ふるさと広域連合 市町村圏振興事業特別会計	(18)	琴浦町土地開発公社				
								(13)	鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事業特別会計						
								(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合 特別会計						

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,758,610	15.0	1,758,610	28.0	普通税	1,758,610	100.0	23,208	議会費	94,668	0.8	-	94,668			
地方譲与税	103,478	0.9	103,478	1.6	法定普通税	1,758,610	100.0	23,208	総務費	2,436,935	21.4	605,796	1,373,533			
利子割交付金	4,064	0.0	4,064	0.1	市町村民税	705,880	40.1	23,208	民生費	3,155,117	27.8	1,497	1,747,556			
配当割交付金	7,422	0.1	7,422	0.1	個人均等割	29,953	1.7	-	衛生費	402,261	3.5	5,639	245,422			
株式等譲渡所得割交付金	8,066	0.1	8,066	0.1	所得割	558,267	31.7	-	労働費	-	-	-	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,980	2.2	7,645	農林水産業費	1,101,316	9.7	130,845	604,886			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	78,680	4.5	15,563	商工費	212,502	1.9	8,076	118,431			
地方消費税交付金	309,715	2.6	309,715	4.9	固定資産税	890,118	50.6	-	土木費	1,131,252	10.0	661,517	447,080			
ゴルフ場利用税交付金	1,750	0.0	1,750	0.0	うち純固定資産税	887,796	50.5	-	消防費	285,141	2.5	810	277,968			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,084	3.6	-	教育費	997,252	8.8	294,872	614,812			
自動車取得税交付金	29,398	0.2	29,398	0.5	市町村たばこ税	98,528	5.6	-	災害復旧費	40,154	0.4	-	14,452			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,508,948	13.3	-	1,445,978			
地方特例交付金	4,614	0.0	4,614	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	4,287,304	36.4	4,032,231	64.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	4,032,231	34.3	4,032,231	64.1	目的税	-	-	-	歳出合計	11,365,546	100.0	1,709,052	6,984,786			
特別交付税	255,073	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	6,514,421	55.4	6,259,348	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,548,321	40.0	3,328,471	3,192,899	48.5		
交通安全対策特別交付金	1,645	0.0	1,645	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,492,315	13.1	1,424,864	1,299,324	19.7		
分担金・負担金	27,319	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	943,102	8.3	888,691	-	-		
使用料	199,038	1.7	10,841	0.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,547,058	13.6	457,629	451,797	6.9		
手数料	22,225	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,508,948	13.3	1,445,978	1,441,778	21.9		
国庫支出金	1,183,054	10.1	-	-	合計	1,758,610	100.0	23,208	元利償還金	1,508,948	13.3	1,445,978	1,441,778	21.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内	うち元金	1,363,043	12.0	1,300,230	1,296,030	19.7	
都道府県支出金	1,010,599	8.6	-	-	合計	98.9	95.2	98.8	94.5	うち利子	145,905	1.3	145,748	145,748	2.2	
財産収入	13,699	0.1	3,845	0.1	徴収率	現	計		内	一時借入金利子	-	-	-	-		
寄附金	290,366	2.5	-	-	(%)	市町村民税	99.1	97.5	98.9	96.7	その他の経費	5,068,019	44.6	3,468,607	2,669,550	40.5
繰入金	886,707	7.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況	純固定資産税	98.7	92.8	98.6	92.2	物件費	1,653,412	14.5	1,048,780	931,227	14.1
繰越金	455,388	3.9	-	-	合計	1,285,719	実質収支	23,590	維持補修費	82,066	0.7	57,455	57,455	0.9		
諸収入	132,035	1.1	11,758	0.2	下水道	500,970	再差引収支	-21,796	補助費等	1,346,704	11.8	850,571	573,631	8.7		
地方債	1,026,367	8.7	-	-	上水道	8,525	加入世帯数(世帯)	2,563	補助費等	381,377	3.4	366,439	348,993	5.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	4,355	繰出金	1,277,194	11.2	1,141,500	1,107,237	16.8		
うち臨時財政対策債	301,367	2.6	-	-	交通	-	被保険者	99	積立金	696,894	6.1	360,301	-	-		
歳入合計	11,762,863	100.0	6,287,437	100.0	国民健康保険	157,387	1人当り	114	投資・出資金・貸付金	11,749	0.1	10,000	-	-		
					その他	618,837	保険給付費	368	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

鳥取県琴浦町

人	17,785	人(H30.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	17,630	人(H30.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実績公債費比率	12.8	%
歳入総額	11,782,863	千円	将来負担比率	106.8	%
歳出総額	11,365,546	千円	市町村類型	H25 - 0 H26 - 0 H27 - 0	
実収支	326,068	千円	(年度毎)	H28 - 0 H29 - 0	
標準財政規模	6,449,493	千円			
地方債現在高	14,234,686	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実績公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。)

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

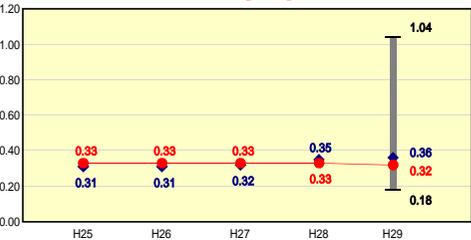
財政力

類似団体内順位 8/24 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

財政力指数の分析値

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表します。財政力指数が1に近い団体ほど財源に余裕がある団体となります。

平成29年度は前年度よりも0.01ポイント低下しました。低下した要因は、公債費(基準財政需要額)の増加によるもので、今後も公債費は、平成35年度まで高い水準で推移することから、財政力指数は、今後も低下する傾向にあります。公債費の繰上償還などにより、実質公債費比率の改善などの財政の健全化を図ることが必要です。



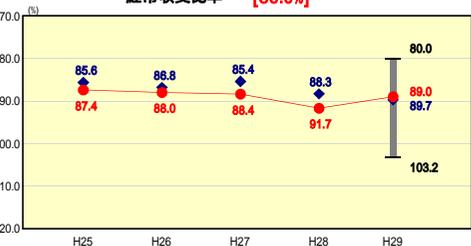
財政構造の弾力性

類似団体内順位 13/24 全国平均 92.6 鳥取県平均 89.5

経常収支比率の分析値

経常収支比率は、前年度に比べて2.7ポイント改善しました。

改善した要因は、地方税の増収や社会福祉事務所経費にかかる経費が特別交付税から普通交付税で算入されることとなり経常一般財源総額が増加したことによるものです。数値上の改善は見られるものの、歳出面では、依然として公債費の割合が高く、扶助費が増加する見込みであることから、行財政改革への取り組みなどによる人件費や物件費などの経常的な歳出経費のスリム化を行っていく必要があります。



人件費・物件費等の状況

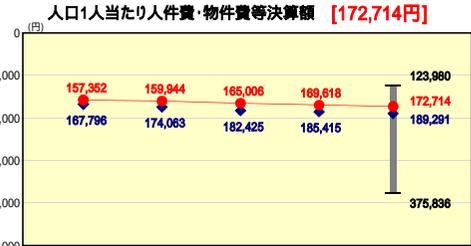
類似団体内順位 11/24 全国平均 131,654 鳥取県平均 137,988

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均189,291円を16,577円下回っています。

人件費については、職員の若返りが進んでおり減少傾向にありますが、人口千人当たりの職員数は、増加傾向にあります。

また、人件費に準ずる賃金(物件費)については、類似団体に対して143.7%多くっており業務の効率化などによる賃金の削減は、今後の財政運営の課題となっています。また、近年、システムの導入が増える中、システムの共同利用などによるコスト削減なども必要となっています。



将来負担の状況

類似団体内順位 23/24 全国平均 33.7 鳥取県平均 66.9

将来負担比率の分析値

将来負担比率は、町が将来、負担しなければならない債務が標準財政規模の何倍であるかを示したものです。

地方債残高の減少により本比率は減少(改善)してきています。特に平成29年度は、債務負担行為に係る将来負担額の107百万円を繰り上げて支出し、将来負担額の削減に努めました。引き続き、各年度の償還額を下回る範囲での地方債の発行や繰上償還の実施などによる将来負担額の削減を行っていきます。



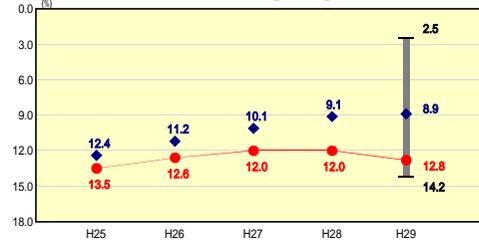
公債費負担の状況

類似団体内順位 23/24 全国平均 6.4 鳥取県平均 11.5

実質公債費比率の分析値

実質公債費比率は、公債費及び公債費に準じる繰上金などの標準財政規模に占める割合で示したもので、本年度は、前年度に対して0.8ポイント悪化しました。公債費については、平成35年度まで高い状況が続く見込みですが、今後、公債費にかかる基準財政需要額算入額や地方税の減収により、本比率は悪化することが見込まれます。

本比率のピークは、各自治体により異なるものでありますが、本町においては、ピーク時の比率を18%以下とすることを目標としており、将来負担の軽減とあわせて繰上償還の実施などを行っていく必要があります。



定員管理の状況

類似団体内順位 16/24 全国平均 7.91 鳥取県平均 7.71

人口千人当たり職員数の分析値

人口千人当たりの職員数は、前年度より0.03人増加しています。また、類似団体と比較しても0.74人多い水準となっています。各種事業の権限委譲などによる行政サービスの多様化が進む中、業務改善による適切な効果的な職員配置を行っていく必要があります。



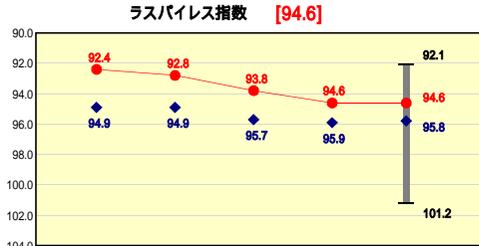
給与水準(国との比較)

類似団体内順位 8/24 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値

ラスパイレス指数は、国家公務員との給与比較のための数値であり、国家公務員を100としたときの本町の職員給与を表します。

本年度は、前年度と同値の94.6となり、類似団体平均よりも1.2ポイント低い水準となっています。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

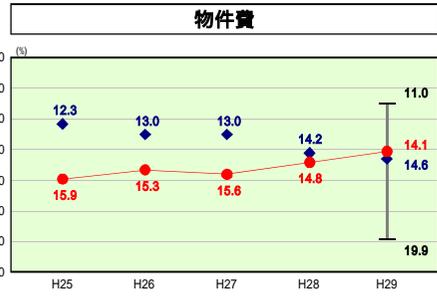
平成29年度

鳥取県琴浦町

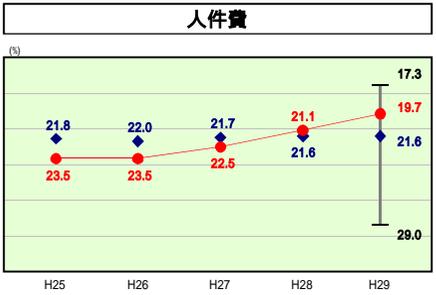
経常収支比率の分析

人口	17,785	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,630	人(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	11,762,863	千円	将来負担比率	106.8	%
歳出総額	11,365,546	千円	市町村類型	H25 - 0 H26 - 0 H27 - 0	
実質収支	326,068	千円	(年度毎)	H28 - 0 H29 - 0	
標準財政規模	6,449,493	千円			
地方債現在高	14,234,696	千円			

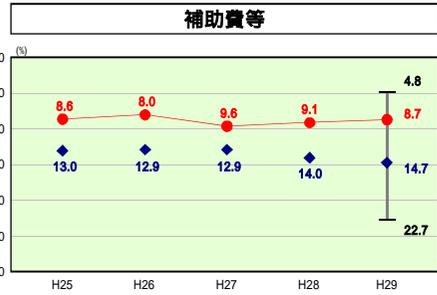
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



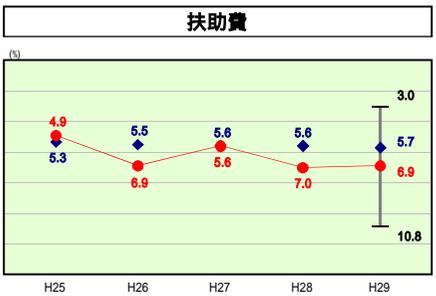
物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均に比べて平成25年度には3.6ポイント高かったものの、事務的経費などの見直しにより類似団体平均並の水準となりました。しかしながら、人口減少などによる地方税などの一般財源総額の減少や高齢化による扶助費の増加が見込まれる中、システムに係る経常的経費などについて、引き続きコスト削減に取り組む必要があります。



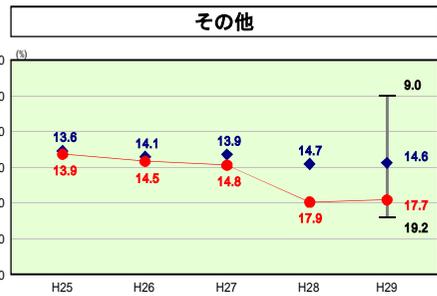
人件費の分析欄
人件費は、給与号数の高い団塊世代の退職により前年度に比べ1.4ポイント減少し、類似団体平均よりも1.9ポイント低い水準となっていますが、人口千人当たり職員数は、類似団体平均よりも0.74人多い状況が続いています。職員定数の削減にあわせて、事務補助員を導入を行った結果、「賃金(物件費)」が類似団体平均と比べて143.7ポイント高く、今後、業務の見直しによる人件費に準ずる経費を含めた人件費の抑制が必要です。



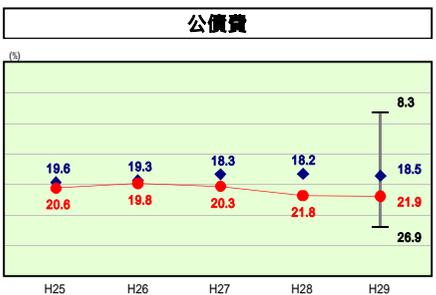
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ6.0ポイント低い水準となっています。一般財源の総額が減少する中、各種団体への補助金などについて、見直しを行ってきたことによるものです。引き続き一定期間を経過した補助金について、創設時からの情勢の変化などから公平性、必要性の観点で見直しを行います。



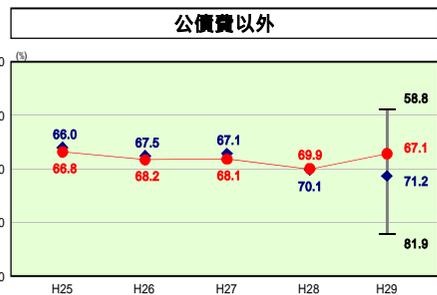
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、対前年度に対して0.1ポイント減少したものの、依然として類似団体と比較して1.2ポイント高い水準となっています。
今後、高齢化が進む中、特に団塊世代の医療費の増加などが大きく影響し、扶助費総額は増加傾向にあります。今後、地方税、普通交付税などの減収により一般財源総額が減少し、本比率は、増加が見込まれます。



その他の分析欄
その他の経費にかかる経常収支比率は、類似団体平均に比べて3.1ポイント高くなっています。これは、農業集落排水事業会計や下水道事業特別会計への基準内繰出金が高い水準であることが要因であり、今後も両会計への繰出金は、各会計の公債費が高止まりし、一般財源総額が減少することにあわせて、本比率は、増加(悪化)することが想定されます。



公債費の分析欄
合併以降、実施した大型事業の結果、地方債残高が県内町村で最も高い状況であり、その償還にあたっては、平成32年度から平成35年度までの間にピークを迎えると試算しており、増加傾向にあります。今後も、公共施設の老朽化対策のための発行も見込まれる中、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる適切な施設配置による事業量抑制と、計画的な実施による償還額の平準化を行っていく必要があります。



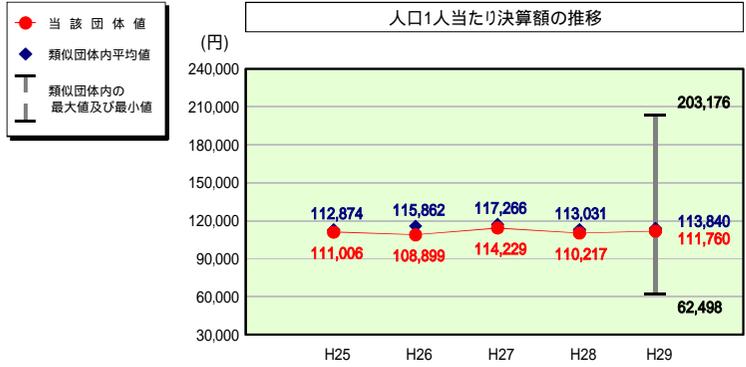
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均に比べて4.1ポイント低い水準となりました。下水道事業会計などへの繰出金が高い水準を示すものの、構成比において大きな割合を占める人件費が類似団体よりも低い水準であったためと考えられます。人件費は、団塊世代の退職が一通り終了し、大幅な費用の増加は見込まれないものの、扶助費などの増加に備えた行政のスリム化のための取り組みが必要です。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鳥取県琴浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,492,315	83,909	90,243	7.0
賃金(物件費)	365,018	20,524	8,421	143.7
一部事務組合負担金(補助費等)	220,086	12,375	13,771	10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,513	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,307	3,728	5,857	36.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,600	1,889	2,231	15.3
退職金	189,672	10,665	9,195	16.0
合計	1,987,654	111,760	113,840	1.8

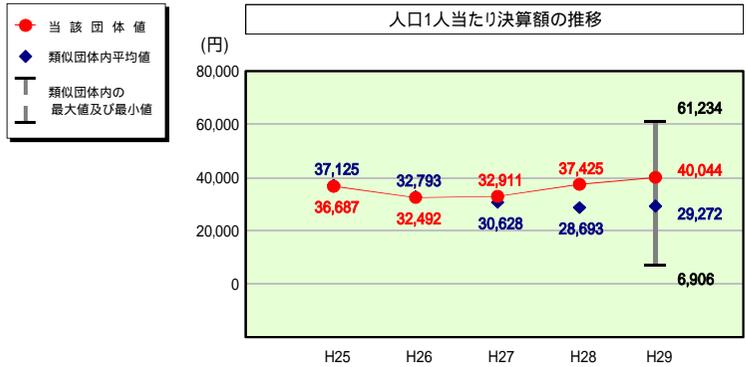
参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.36	10.62	0.74
ラスパイレス指数	94.6	95.8	1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

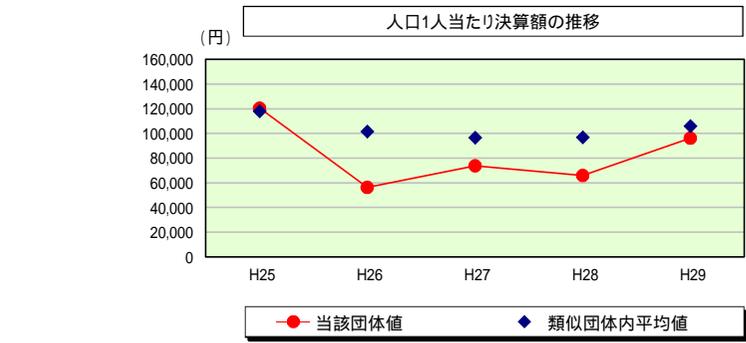


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,504,170	84,575	74,521	13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	506,023	28,452	19,378	46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,987	2,305	3,039	24.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,985	112	1,253	91.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	62,970	3,541	3,246	9.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,278,007	71,859	65,677	9.4
合計	712,188	40,044	29,272	36.8

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,243,488	120,372	40.4	118,124	49.2	8.8
	うち単独分	1,453,316	77,976	57.8	54,614	35.0
H26	1,039,345	56,327	53.2	101,693	13.9	39.3
	うち単独分	580,694	31,471	59.6	51,066	6.5
H27	1,339,676	73,714	30.9	96,635	5.0	35.9
	うち単独分	1,044,760	57,487	82.7	44,408	13.0
H28	1,187,141	65,945	10.5	97,062	0.4	10.9
	うち単独分	604,479	33,578	41.6	50,112	12.8
H29	1,709,052	96,095	45.7	106,005	9.2	36.5
	うち単独分	1,124,751	63,242	88.3	58,359	16.5
過去5年間平均	1,503,740	82,491	10.7	103,904	8.0	2.7
	うち単独分	961,600	52,751	25.5	51,712	9.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

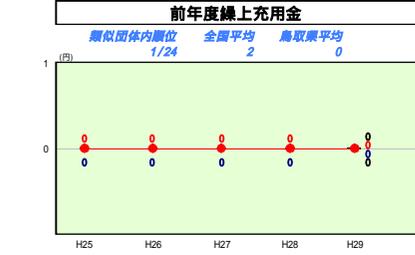
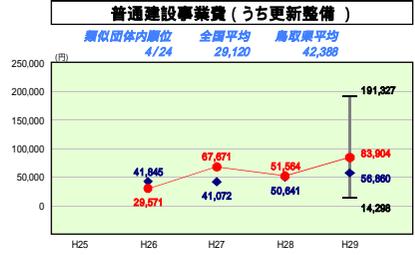
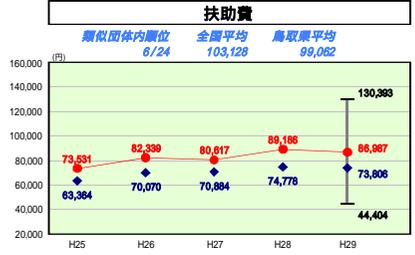
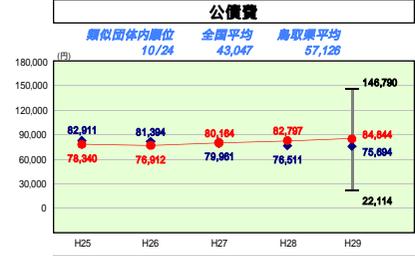
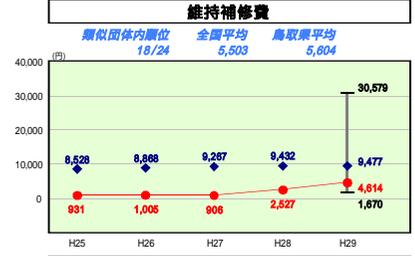
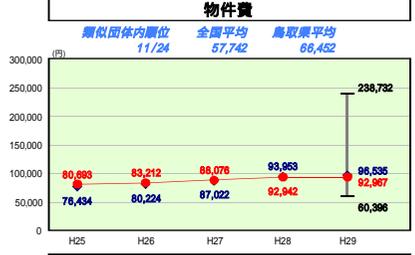
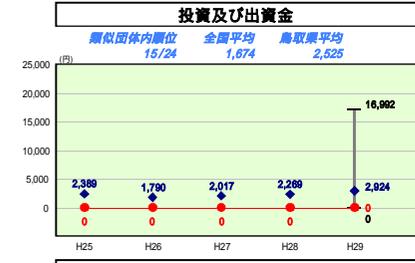
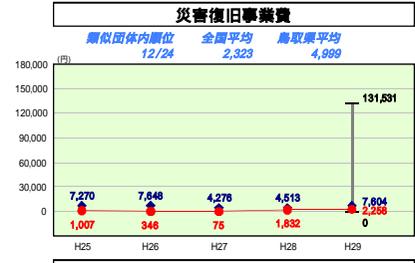
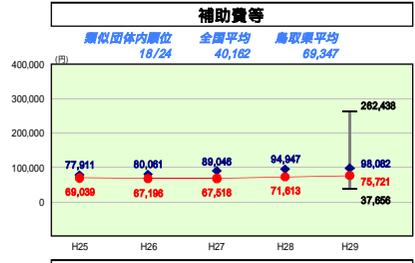
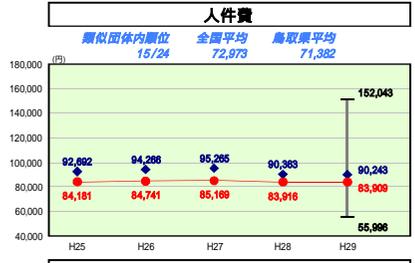
平成29年度

鳥取県琴浦町

人口	17,785 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,630 人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	139.97 km ²	実質公債費比率	12.8 %
歳入総額	11,762,863 千円	将来負担比率	106.8 %
歳出総額	11,365,546 千円	市町村別	H25 - 0 H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0
実質収支	326,098 千円	(年度毎)	H25 - 0 H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0
標準財政規模	8,449,468 千円		
地方債現在高	14,234,696 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 本町は、類似団体平均よりも扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)、公債費、積立金、繰出金などのコストが高い水準となっています。
 普通建設事業費(うち更新整備)については、類似団体平均に比べ47.5%高い水準となっています。これは、伝送路光ケーブル整備事業の実施による既存施設の更新に係る経費が計上されたことによるもののほか、総合体育館の耐震対策事業に投資を行った結果です。公共施設については、今後、耐用年数を迎える施設が多く、それに伴い更新経費が必要となってきますが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合などを進め、計画的な更新を行う必要があります。
 扶助費については、平成29年度は、臨時福祉給付金事業の削減により前年度よりも減額となりましたが、生活保護費の増加及び高齢化等による医療費の自然増などが要因となり、今後、増加する見込みです。
 繰出金については、類似団体平均、全国平均、鳥取県平均よりも高い水準となっています。前年度よりも減少していますが、今後、下水道事業会計の公債費が増加傾向にあり、これにあわせて増加することが想定されます。
 公債費については、類似団体よりも住民1人あたりのコストが9,150円高い水準であり、本町の前年度と比較しても2,047円増加しています。公債費は、平成35年度まで高い水準が続く見込みであり、繰上償還などの将来負担額の削減に努める必要があります。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

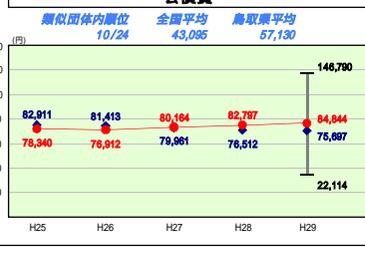
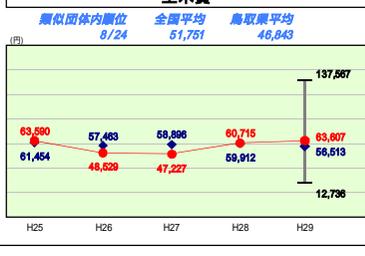
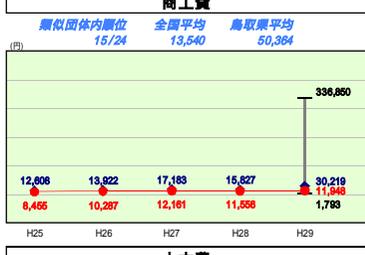
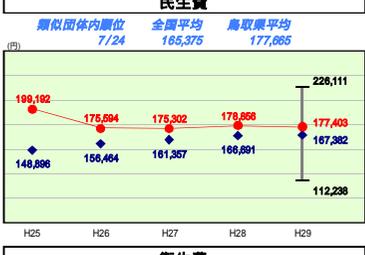
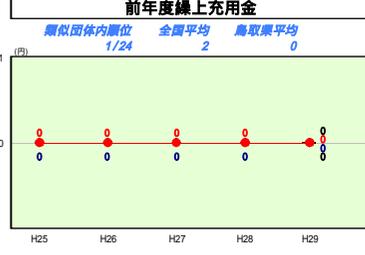
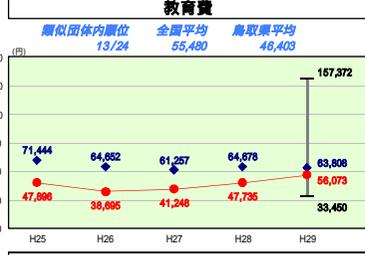
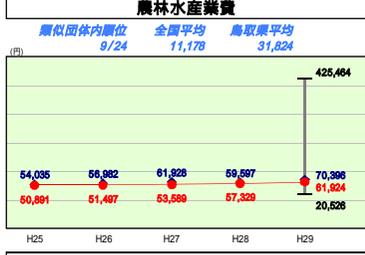
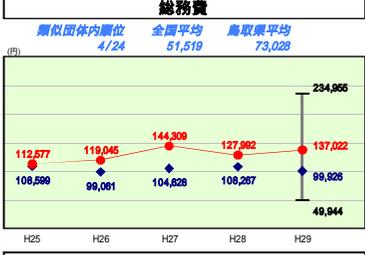
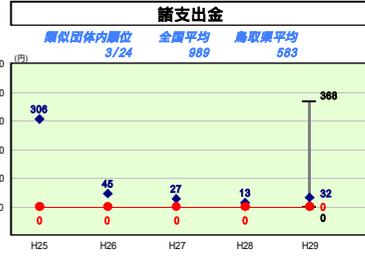
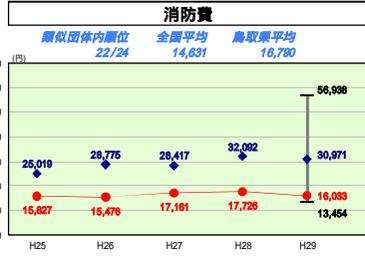
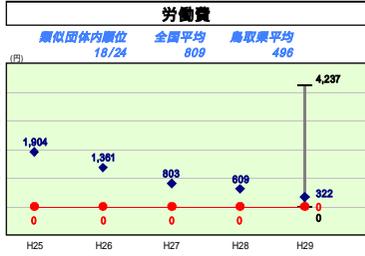
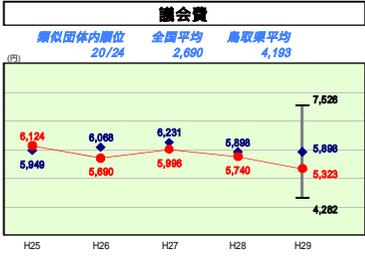
平成29年度

鳥取県琴浦町

人口	17,785 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,630 人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	139.97 k㎡	実質公債費比率	12.8 %
歳入総額	11,762,863 千円	将来負担比率	106.8 %
歳出総額	11,365,546 千円	市町村別	H25 - 0 H26 - 0 H27 - 0
実質収支	326,068 千円	(年度毎)	H28 - 0 H29 - 0
標準財政規模	8,449,493 千円		
地方債現在高	14,234,696 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



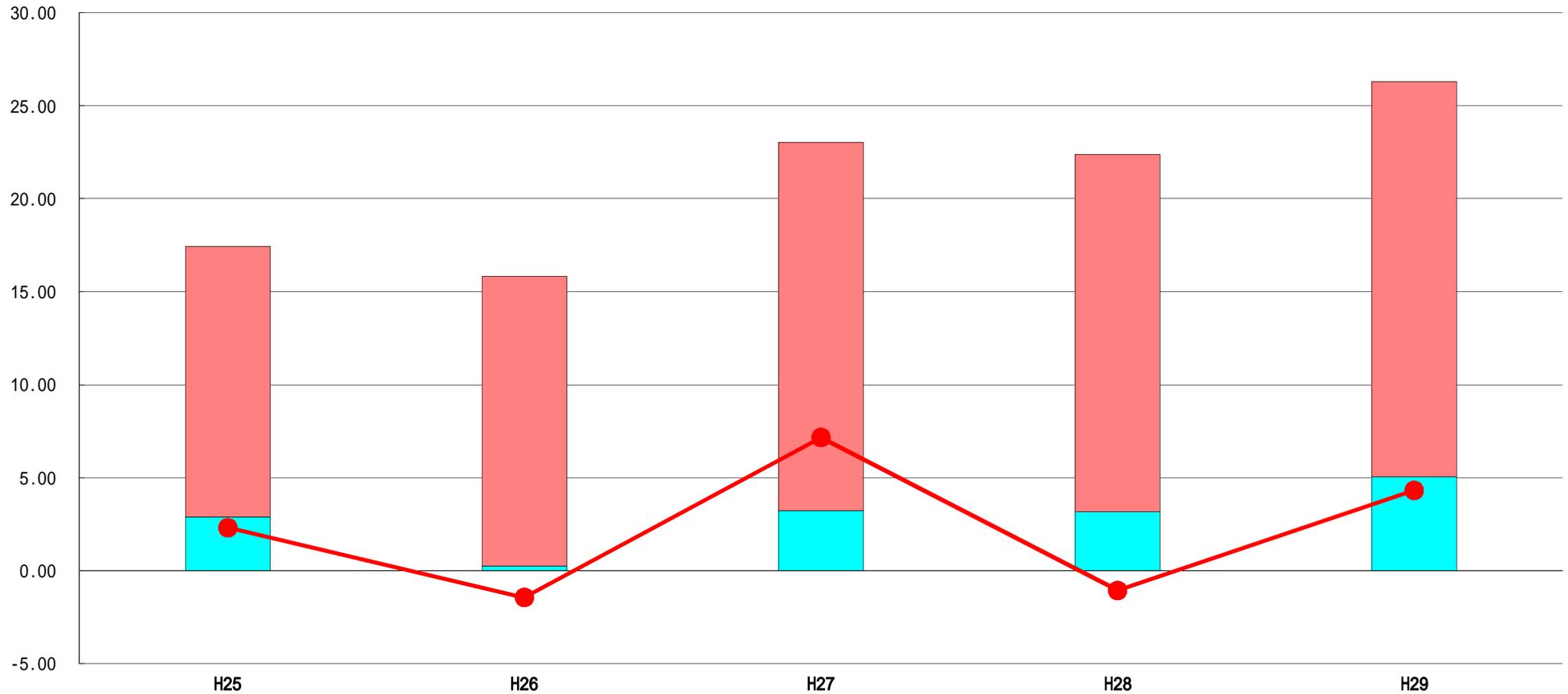
目的別歳出の分析概
 本町は、類似団体平均と比較して、総務費、民生費、土木費、公債費の住民1人あたりのコストが高くなっています。
 総務費については、類似団体平均よりも住民1人あたりのコストが37,096円高い決算額となりました。本町の前年度と比較しても9,030円高くなりました。これは、平成26年度より行ってきた伝送路光ケーブル化事業が対前年度+393百万円の増額となり、総額523百万円の決算額となったことが要因です。本事業は、平成29年度で事業完了したことから、後年度の総務費については、減少する見込みです。
 また、民生費については、類似団体平均よりも住民1人あたりのコストが10,021円高い決算額となりました。類似団体平均よりも高い水準である要因については、鳥取県平均が全国平均よりも高いことから分かるように、鳥取県全体で取り組みを行っている18歳までを対象とした医療費負担を軽減するための特別医療事業に取り組んでいるためと思われます。また、前年度と比較すると1,453円低くなりましたが、これは、平成28年度に行った臨時福祉給付金事業の削減などが要因として挙げられます。
 公債費については、類似団体平均よりも住民1人あたりのコストは9,147円高い水準であり、本町の前年度と比較しても2,047円増加しています。公債費は、平成35(2023)年度まで高い高い水準が続く見込みであり、繰上償還などを引き続き検討し、将来負担額の削減に努める必要があります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		14.54	15.56	19.78	19.20	21.22
 実質収支額		2.90	0.26	3.25	3.18	5.06
 実質単年度収支		2.32	1.44	7.16	1.05	4.32

分析欄

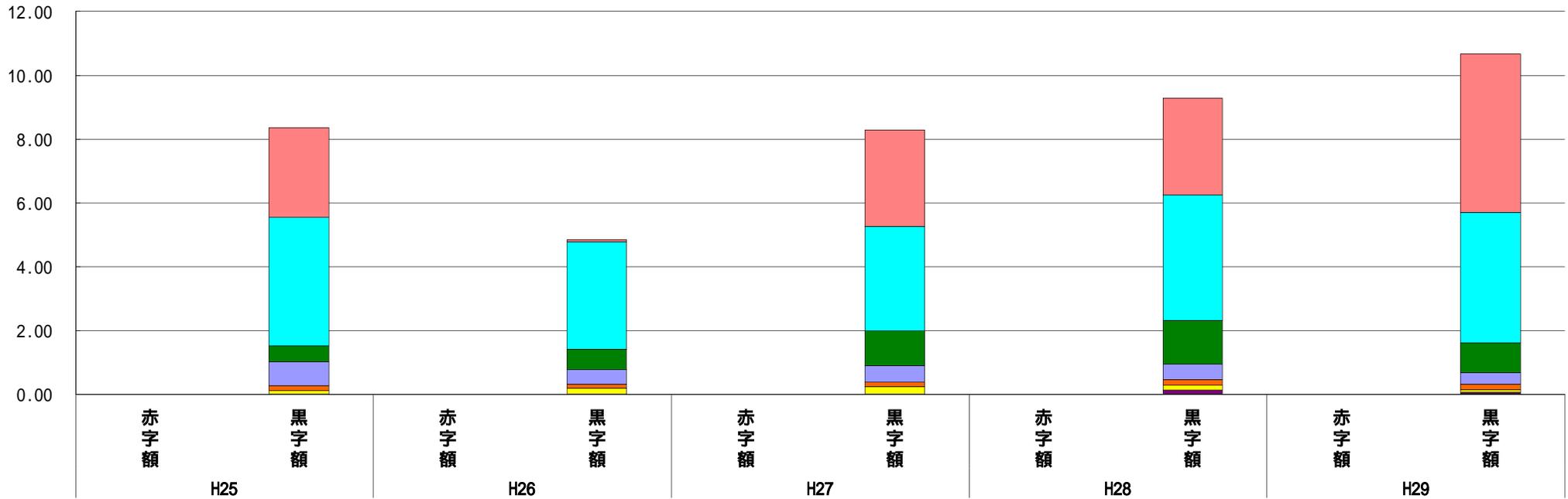
実質収支額は、継続的に黒字を確保しており、実質単年度収支は、昨年度、鳥取県中部地震に対応するため財政調整基金を大きく取崩したことにより赤字となりましたが、本年度は、黒字となりました。主な要因は、給与所得の増などによる町税の59百万円の増収があったことのほか、特定目的基金を前年度と比較して102百万円多く活用したことによるものです。これにより、基金総額は162百万円の減となりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成29年度

鳥取県琴浦町



標準財政規模比 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
会計					
一般会計	2.80	0.07	3.01	3.02	4.95
水道事業会計	4.02	3.37	3.28	3.93	4.09
介護保険特別会計	0.51	0.63	1.08	1.37	0.94
国民健康保険特別会計	0.74	0.46	0.52	0.49	0.36
下水道事業特別会計	0.16	0.12	0.14	0.17	0.16
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.10	0.18	0.23	0.15	0.09
船上山発電所管理特別会計	-	0.00	0.00	0.12	0.04
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成29年度の決算では、各会計において赤字がありませんでした。連結による黒字額は、一般会計の標準財政規模比の黒字額が前年度より1.93ポイント増加したことにより全体の黒字額は増加しました。

下水道事業特別会計については、現在、公共下水道の整備を進めており、平成32年度には事業完了する見込みであることから、現時点での接続率は低く、黒字額も小さくなっています。今後、下水道施設の長寿命化に備え、料金収入などによる黒字額の確保が必要となってきます。また、農業集落排水事業特別会計については、整備が完了しているものの、計画区域内人口の減少などにより料金収入の増加が見込めません。今後の施設更新などの課題を抱える中、公共下水道との統合も踏まえた効率化を検討する必要があります。

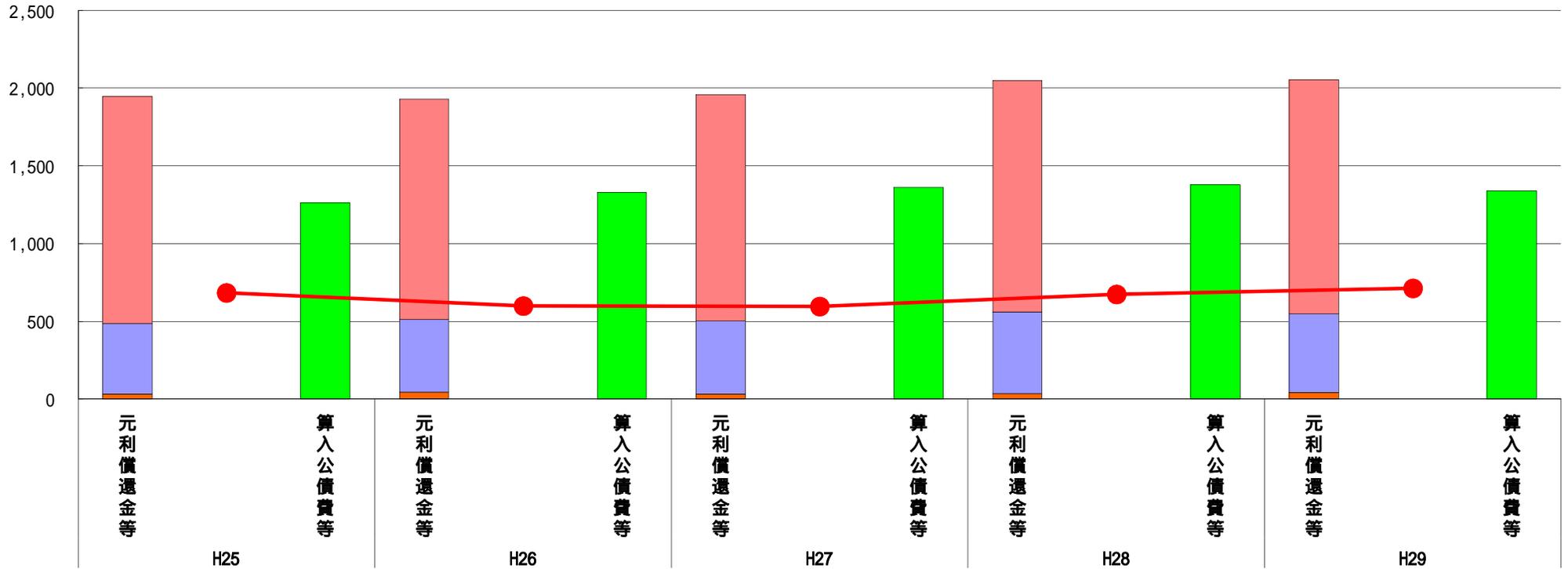
水道事業会計については、公共下水道事業に併せて行っている老朽管などの敷設替えが完了した後、水道事業会計単独での施設の改修を控えています。平成31年度からの基本計画、管路耐震化計画、アセットマネジメントの策定にあたり、中長期的な経営戦略(水道ビジョン)の策定し、必要に応じた料金の見直しなどを

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,460	1,419	1,457	1,489	1,504
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		453	467	471	526	506
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	42	30	34	41
	債務負担行為に基づく支出額		0	2	2	2	2
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,262	1,331	1,363	1,378	1,340
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		684	599	597	673	713

分析欄

実質公債費比率の分子（元利償還金等）については、増加傾向にあります。元利償還金については、一般会計において平成32年度～平成35年度まで高い状況が続く見込みであるほか、下水道事業会計、農業集落排水会計、鳥取中部ふるさと広域連合についても平成32年度～平成38年度に公債費のピークを迎える予定であることから、今後、実質公債費比率の分子は増加する見込みです。

また、算入公債費等については、合併特別債などの普通交付税算入率の高い償還が終了することなどから減少することが見込まれ、実質公債費比率は、今後、悪化すると見込ま

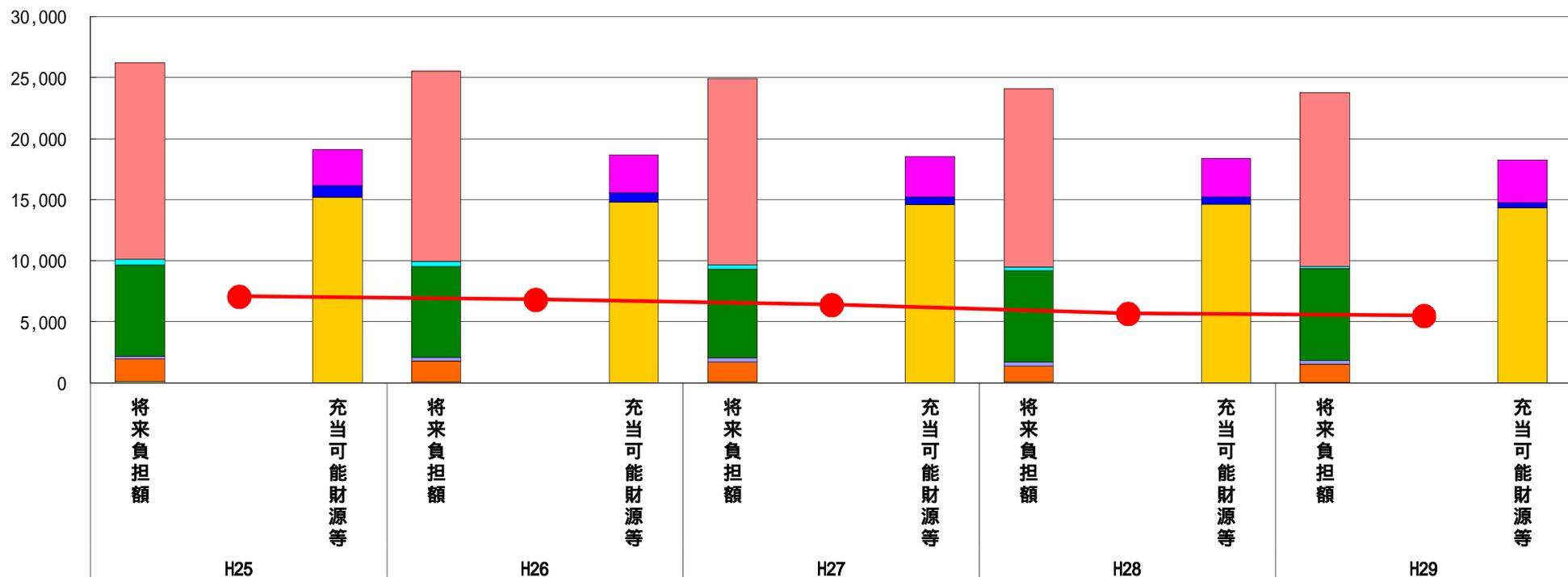
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,057	15,599	15,271	14,571	14,235
	債務負担行為に基づく支出予定額		496	417	358	322	192
	公営企業債等繰入見込額		7,489	7,419	7,272	7,484	7,526
	組合等負担等見込額		194	327	336	316	287
	退職手当負担見込額		1,847	1,675	1,614	1,311	1,479
	設立法人等の負債額等負担見込額		117	101	84	69	52
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,921	3,103	3,312	3,166	3,477
	充当可能特定歳入		994	796	636	567	427
	基準財政需要額算入見込額		15,187	14,792	14,582	14,649	14,341
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,097	6,846	6,405	5,691	5,525

分析欄

将来負担比率の分子については、一般会計において地方債の新規発行を元金償還額以下としてきたため、着実に減少してきています。これにより、将来負担比率は、減少傾向にあります。依然として100%を超える水準にあります。

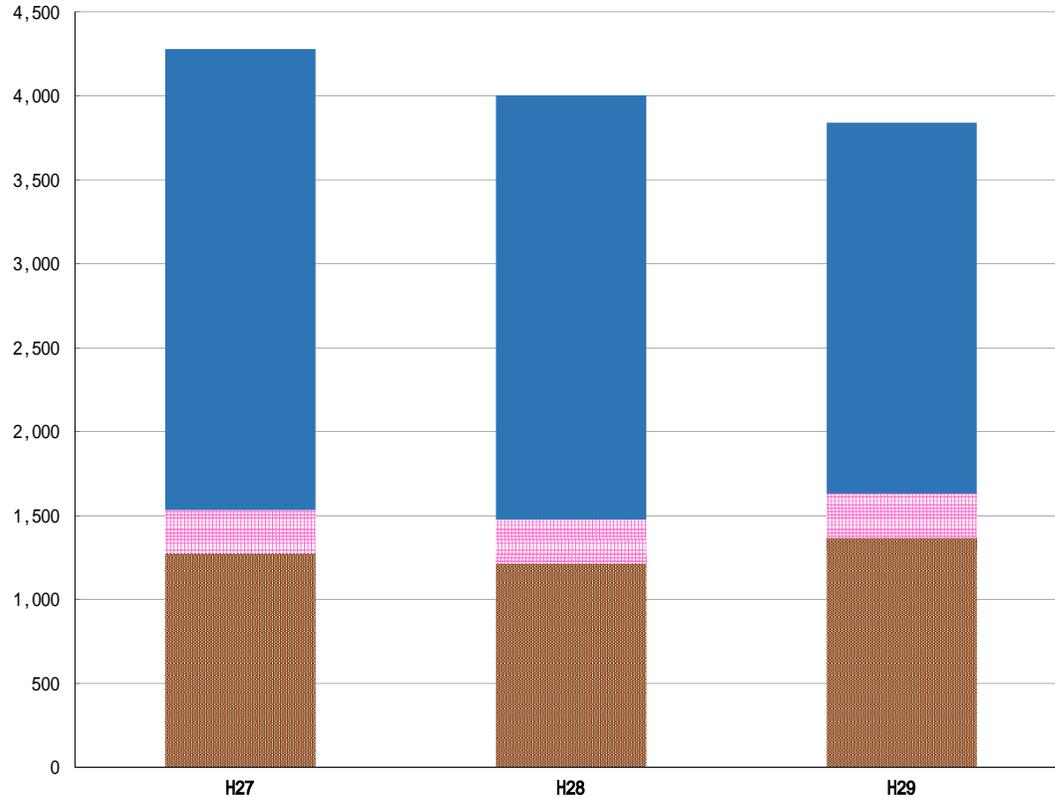
将来負担額に対する充当可能財源のうち充当可能基金は、各種事業の実施にあわせて取り崩しを行っていることから減少傾向にあります。

今後、引き続き地方債の新規発行の抑制や可能な地方債などの繰上償還や将来負担に備えた基金の積み立てなどを行っていくことが必要です。

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,278	1,219	1,368
減債基金		257	257	265
その他特定目的基金		2,745	2,528	2,209
地域振興基金		1,194	1,176	1,081
公共施設等建設基金		1,073	840	691
コーポラスことうら基金		117	136	151
ふるさと未来夢基金		128	197	132
下水道事業推進基金		40	22	32
基金残高合計		4,280	4,004	3,842

平成29年度

鳥取県琴浦町

基金全体

(増減理由)

公共施設等建設基金について、光ケーブル整備事業の大型事業の財源とするため95百万円の取り崩しを行ったほか、その他公共施設の建設等の財源として168百万円取り崩しました。財政調整基金については、標準財政規模の20%程度を確保するため295百万円の積み立てを行い、総額で13億68百万円の残高を確保しました。
基金総額は、特定目的基金の取り崩しが多くなったため、総額で1億62百万円減少しました。

(今後の方針)

財政調整基金は、目標としていた標準財政規模の20%を確保したことから、引き続き水準を維持することとし、特定目的基金のうち公共施設等建設基金については、公共施設等総合管理計画に基づく有形固定資産減価償却率の高い施設を中心とした長寿命化対策事業などの財源とするため、積み立てを行い、事業実施にあわせて財源として活用を行っていきます。
なお、基金総額については、個々の特定目的金が減少傾向にあることから、中長期的に減少傾向にあります。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、標準財政規模の20%程度を確保することとしており、昨年度の鳥取中部地震時に残高が減少したことを踏まえて、平成29年度には、不要額の精査などによる余剰金を財政調整基金へ積み立てました。

(今後の方針)

財政調整基金の残高については、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合や災害により生じた経費の財源・減収などへの備えのため、標準財政規模の20%程度を確保することとしています。

減債基金

(増減理由)

減債基金については、当初予算において、公債費が15億円を超える高水準となったことに伴い、50百万円の取り崩しを行いました。積み立てについては、不要額などの精査により生じた余剰金を58百万円積み立てたため、総額として8百万円の増加となりました。

(今後の方針)

一般会計における公債費は、平成35年度まで高い水準となる見込みであり、行財政改革などの歳出のスリム化や歳入の確保などの取り組みを行うものの急激な改善が見込まれない中、実質公債費比率の悪化などが懸念されるため、繰上償還の財源や各年度の償還財源に不足が生じる場合の財源として必要に応じて取り崩しを行います。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等建設基金：公共施設の建設費等の財源
地域振興基金：町民の連携の強化及び地域振興
コーポラスことうら基金：コーポラスことうら(公営住宅)の維持管理及び耐用年数経過後の解体費用の財源

(増減理由)

公共施設等建設基金：平成26年度より着手した光ケーブル整備事業に係る財源として95百万円の取り崩しのほか、赤碓中学校配膳室整備、道路整備事業にかかる財源として取り崩しを行ったことにより149百万円の残高の減少となった。

(今後の方針)

公共施設等建設基金：公共施設等総合管理計画にかかる個別施設計画を平成31年度中に策定することとしており、計画維持することとした施設の長寿命化などを図るための財源として取崩しを予定している。なお、今後の計画に必要な財源として必要額の積み立てを行っていきます。

地域振興基金：地方創生事業を推進する中、地域の活力の基盤づくりの財源として活用してまいります。

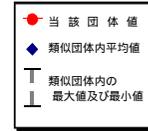
コーポラスことうら基金：耐用年数経過後の解体費用の財源として、必要額を積み立てを計画的に行い、将来負担の削減に努めます。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成29年度

鳥取県琴浦町

人口	17,785	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	17,630	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.8	%	
歳入総額	11,762,863	千円	将来負担比率	106.8	%	
歳出総額	11,365,546	千円	市町村類型	H25 - 0	H26 - 0	H27 - 0
実質収支	326,068	千円	(年度毎)	H28 - 0	H29 - 0	
標準財政規模	6,449,493	千円				
地方債現在高	14,234,696	千円				

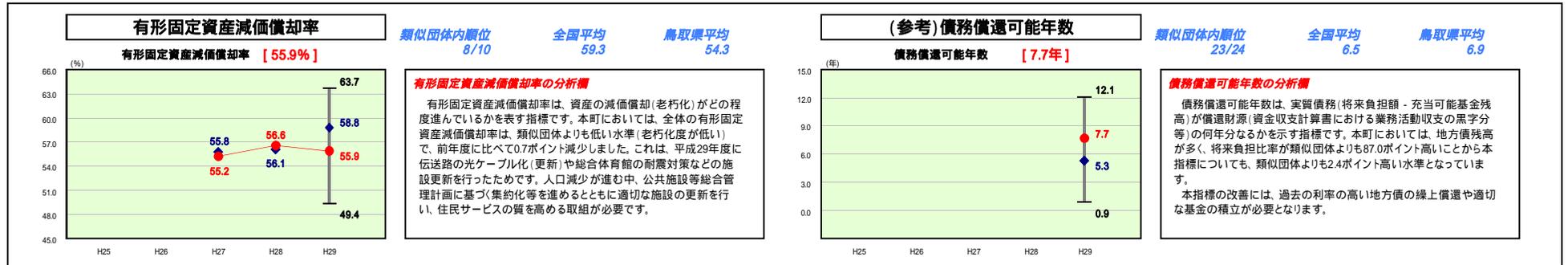


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

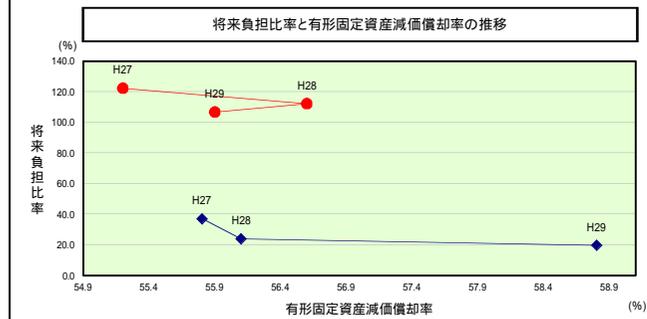
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



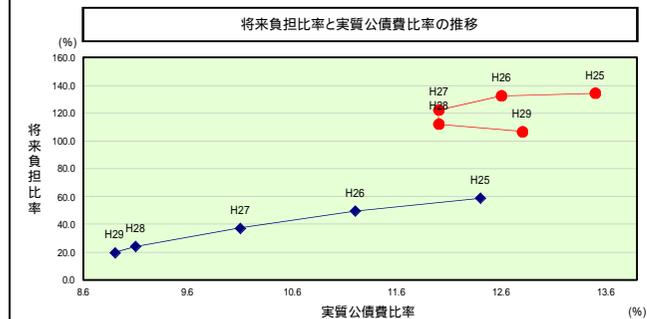
分析値

本2指標の関係は、施設更新を行うと有形固定資産減価償却率は低下(改善)し、その財源として地方債を発行するため地方債残高が増加(将来負担比率の悪化)する関係があります。そのため、本分析では、施設の更新を計画的に行っているかを分析することができます。平成29年度は、施設更新などにあわせて発行する地方債を償還額未満としたことから両指標ともに改善していますが、依然、地方債残高が高いことから類似団体より将来負担比率は高い水準にあります。今後も、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設更新を行い、将来負担比率の改善のため、地方債残高の削減を行っていくことが必要です。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			122.3	112.1	106.8
	有形固定資産減価償却率			55.2	56.6	55.9
類似団体内平均値	将来負担比率			37.2	24.0	19.8
	有形固定資産減価償却率			55.8	56.1	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値

ストック面の将来負担比率(将来負担額)は、地方債残高の減少により5.3ポイント改善しましたが、フロー面である実質公債費比率は、0.8ポイント上昇し悪化しました。実質公債費比率は、普通交付税の合併算定額の縮減による標準財政規模の減少や、公債費の増加によるもので、推計では、公債費は令和5年度まで高い水準が続く見込です。両指標の改善には、過去の高い利率の地方債の繰上償還による地方債残高の削減と後年度の単年度あたりの償還金(公債費)の削減が必要です。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	134.4	132.4	122.3	112.1	106.8
	実質公債費比率	13.5	12.6	12.0	12.0	12.8
類似団体内平均値	将来負担比率	58.8	49.7	37.2	24.0	19.8
	実質公債費比率	12.4	11.2	10.1	9.1	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

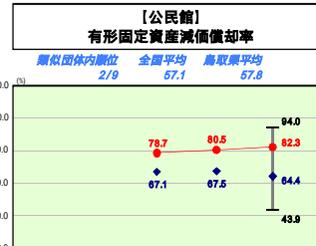
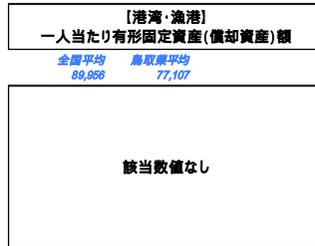
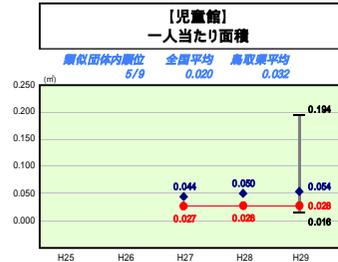
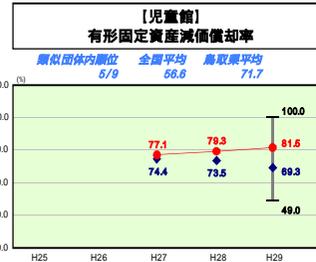
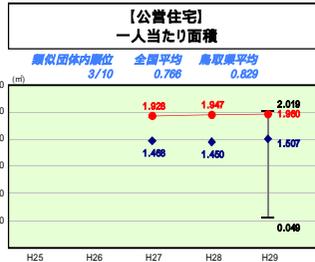
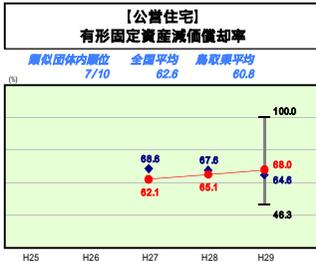
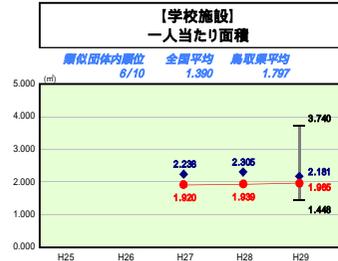
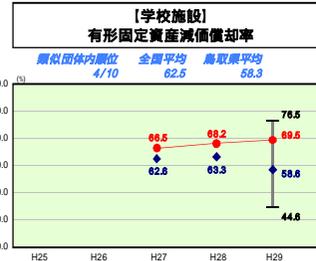
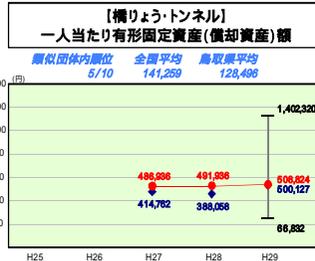
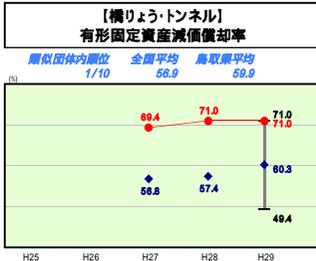
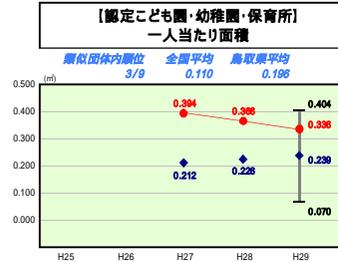
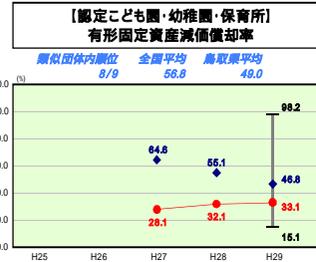
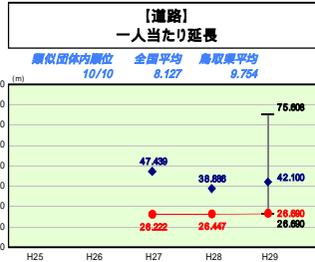
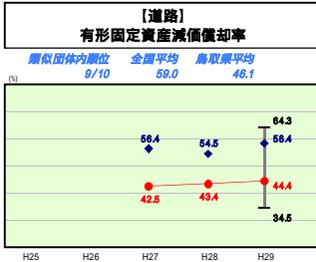
平成29年度

鳥取県琴浦町

人口	17,786 人(80.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,680 人(80.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	139.97 km ²	実質公営比率	12.8 %
歳入総額	11,782,883 千円	将来負担比率	106.8 %
歳出総額	11,365,546 千円	市町村間国	H25 - 0 H28 - 0 H27 - 0
実収支	328,088 千円	(年度毎)	H26 - 0 H29 - 0
標準財政規模	6,449,483 千円		
地方債現在高	14,234,696 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ストック情報分析表の有形固定資産減価償却率から見られる本町の特徴としては、類似団体と比較して、道路、こども園が比較的低いものの、橋梁・トンネル、学校施設、児童館、公民館が高い状況にあります。
 道路については、合併以降、道路の改良などを積極的に行ってきたことによるものですが、橋梁の耐震化や更新などが遅れていることが要因で、橋梁の老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は、高い水準となっています。今後、橋梁の更新、耐震化を年次的に進めていく必要があります。
 認定こども園については、合併以降、公立5園のうち2園の大規模改修を行ったことにより類似団体に比して、老朽化は13.7ポイント低い水準となっています。児童館、公民館については、合併以降、大規模な更新を行ってきいていないため、老朽化は進んでおり、類似団体に比してそれぞれ17.9ポイント、12.2ポイント高い水準にあります。今後、公民館については、耐震性などの観点から、廃校を活用することも検討していきます。学校施設については、合併以降、小学校2校の廃止を行ってききましたが、類似団体に比して10.9ポイント高い水準となっており、老朽化が進んでおり、計画的な更新計画の策定が必要となります。
 一人当たり面積が大きく、有形固定資産減価償却率の高いものについては、施設の延床面積が多いと思われます。そのため、公営住宅は、確保すべき住宅戸数を精査し、施設の見直しを進めていきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成29年度

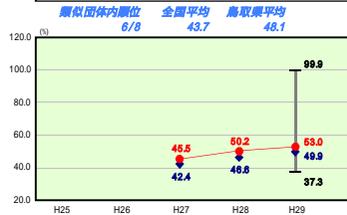
鳥取県琴浦町

人口	17,786 人(180.1/1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	17,680 人(180.1/1現在)	通算実収赤字比率	- %
面積	139.97 km ²	実収公費比率	12.8 %
歳入総額	11,782,883 千円	将来負担比率	106.8 %
歳出総額	11,365,646 千円	市町村間国	H25 - 0 H28 - 0 H27 - 0
実収取支	328,088 千円	(年度毎)	H26 - 0 H29 - 0
標準財政規模	6,449,483 千円		
地方債現在高	14,234,696 千円		

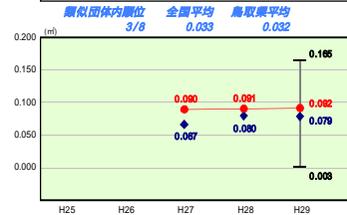


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

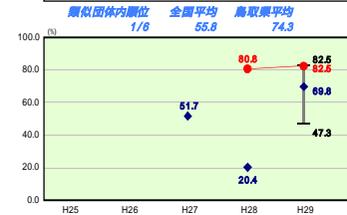
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



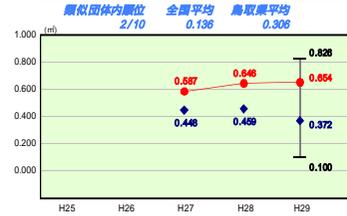
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



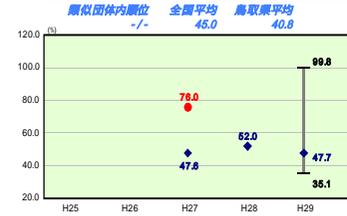
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



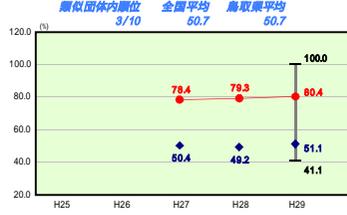
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



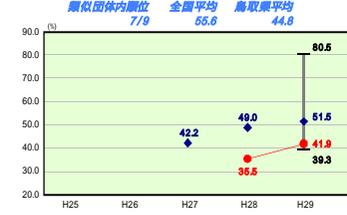
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



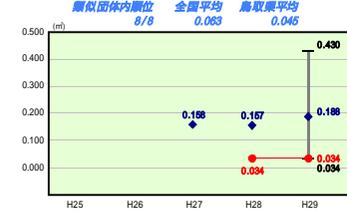
【福祉施設】
一人当たり面積



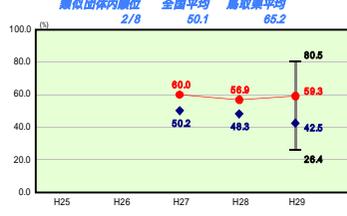
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



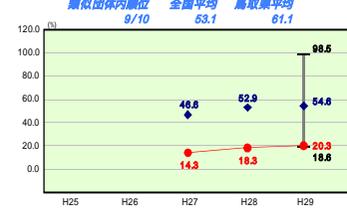
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

ストック情報分析表の有形固定資産減価償却率は、福祉施設、市民会館、一般廃棄物処理施設が類似団体に比して、高い水準となっています。庁舎については、合併以降、本庁舎、分庁舎の改修を行ったことから類似団体に比して34.3ポイント低い水準となっています。
福祉施設については、在宅介護支援センター、老人ふれあい工房、隣保館などがこれに分類されていますが、これらの施設については、民間に貸し付けている施設の譲渡や、利用率の低い施設の複合化などを検討していきます。体育館については、東伯給合体育館耐震対策事業を行ったことにより有形固定資産原価償却率が4.2ポイント改善しました。しかしながら、一人当たり面積は類似団体に比して0.282ポイント高くなっています。これは、廃校となった体育館として継続して使用しているためです。市民会館については、カワベルホールがこれに分類され、施設の取得後、空閑などの更新が行われていないため有形固定資産減価償却率は、高い水準となっています。カワベルホールの今後のあり方については、公共施設レビューにて住民の評価をいただいており、施設の利用方法を検討し、施設の存続も含めた検討に入っています。
一般廃棄物処理施設については、ふるさと広域連合にて運営を行う施設の老朽化が進んでいることから、82.5%と高い水準となっています。当該施設は、今後も必要不可欠なものであることから関連市町村と共同で更新を行っていきます。